

記入例

京都市中小企業等緊急支援補助金交付申請書

令和2年5月●●日

(宛先) 京都市長 様

<申請者>

郵便番号 〒604-●●●●
住所・所在地 京都市中京区●●町●●番地
社名・団体名 株式会社●●
代表者(職)・氏名 代表取締役 京都 太郎

代表者印 (自署の場合は押印不用)



※自書の場合は押印不要

以下のとおり補助金の交付を申請します。

1 連絡先・書類送付先

Table with 2 columns: Field Name, Value. Fields include: 担当者氏名 (中京 花子), 電話番号 (075-●●●●-●●●●), メールアドレス (●●●●@●●.●●. jp), 住所 (同上), 氏名 (同上). Includes a callout box: '申請者と異なる住所に送付を希望される場合は、希望の送り先を記入。'

【注意】申請者と異なる住所に書類送付を希望される場合は、ご記入ください。申請者と同じ住所に送付を希望される場合は、「同上」としてください。

2 事業者の概要

Table with 2 columns: Category, Value. Categories: 業種 (製造業), 資本金 (1,000万円), 従業員数(組合員数) (10人). Includes a callout box: '中小企業等で構成される団体等の方のみ記入。'

【注意】「資本金」の項目は、中小企業等で構成する団体等（補助金交付要綱第3条第1項第2号）は記入不要です。

3 添付書類

[x] 各経費の見積書、領収書、ホームページやカタログ等を添付（いずれも写し可）

見積書等、必要な添付書類が揃っていることを確認のうえ、チェックしてください。

4 新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少（網掛け箇所を記入）

① 令和2年4月の1箇月の売上高（最近1箇月）	5,500,000円
② 平成31年4月の1箇月の売上高	12,000,000円
③ 売上高の減少額（②－①）	6,500,000円
④ 減少比率（③÷②×100）＝(D)	54%

【注意】④が50%未満の場合は申請できません。

上記4の項目は、中小企業等で構成する団体等は記入不要です（補助金交付要綱第3条第1項第2号）。

必要に応じて、売上高が確認できる資料の提出を求められることがあります。

5 事業実施(予定)期間

令和2年4月1日以降着手，令和2年9月30日までに完了する事業が対象です。

中小企業等で構成される団体等の方は，記入不要。

令和2年6月1日 ～ 令和2年8月30日

【注意】令和2年4月1日から令和2年9月30日まで期間を記入してください。令和2年3月31日以前や，令和2年9月30日を超える期間の事業は申請できません。

6 補助対象取組（事業）の内容等

補助を希望する事業	<p>（実施する（実施した）事業の詳細な内容を記載してください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設清掃や衛生対策（消毒用アルコール，空気清浄機，パーテーション，体温計の購入）を実施し，安心安全を確保する。 ・販売促進用のウェブサイトを作成し，通常の営業活動が困難な中であっても，売上の確保を図る。 ・テレワークの導入のためのパソコンを購入し，外出自粛に備える。 ・従業員のスキルアップ研修を実施し，顧客対応力の強化から業績向上を目指す。
新型コロナウイルス感染症拡大により受けている影響	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響によって，売上が急減している。 ・外出自粛要請や休校に伴い，従業員の在宅勤務を奨励しているが，テレワーク等の環境が整えられていない。

7 事業経費

(単位：円)

項目	支出先(予定)	税別金額
消毒用アルコール (3本)	●●ストア	6,000円
空気清浄機 (1台)	●●電機	20,000円
パーテーション (2台)	●●設備	15,000円
体温計 (1本)	●●薬局	1,500円
ウェブ作成 (一式)	●●デザイン	150,000円
パソコン (テレワーク用3台)	●●電機	150,000円
ビデオカメラ (研修用動画撮影)	●●カメラ	30,000円
合 計		(A) 372,500円

【注意】消費税を抜いた金額を記載してください。

各経費の見積書、領収書、ホームページやカタログ等を添付 (いずれも写し可)

8 収入 (国、府、他団体等からの補助金がある場合のみ記入)

本補助金に申請されている事業 (取組) で重複して他の補助金を申請されている場合に、補助金交付 (予定) 額を記入してください。本補助金の申請内容以外の事業 (取組) で他の補助金を申請されている場合は、記入不要です。

補助金名	補助金交付(予定)額
<input type="checkbox"/> 中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援補助金【京都府】	200,000円
<input type="checkbox"/> 小規模事業者持続化補助金 (一般型)【国】	0円
<input type="checkbox"/> その他 ()	0円
合 計	(B) 200,000円

【注意】国の持続化給付金 (法人 200 万円, 個人事業主 100 万円), 雇用調整助成金, 京都府の休業要請対象事業者支援給付金 (中小企業 20 万円, 個人事業主 10 万円) など, 給付金・助成金は除きます。

同一の補助事業 (取組) について, 国や府の補助金と重複して本補助金を申請される場合には, 補助金の受取額の合計が事業費総額を上回ることのないよう, ご注意ください。

他の「補助金」を受けた方や申請されている方は, 交付額 (申請額) をご記入ください。ただし, 国の持続化給付金等の「給付金」, 「助成金」は記入不要です。

9 補助申請額

$$(A) 372,500 \text{円} - (B) 200,000 \text{円} = (C) 172,500 \text{円}$$

$$(A) 372,500 \text{円} \times \begin{matrix} (D) \\ 3/4 \text{ (4の④が50\%~79\%)} \\ 4/5 \text{ (4の④が80\%以上)} \end{matrix} = (E) 279,375 \text{円}$$

(補助申請額) ※千円未満切り捨て
172,000円

補助申請額 : (C), (E), 30万円のうち最も低い額

以下のとおり申告します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。)

- 申請者は、大企業及びみなし大企業ではありません。
- 申請者は、京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
- 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者（ただし、第2条第6項第4号に規定するものを営む者を除く。）ではありません。
- 申請者は、営業に関して必要な許認可等を取得しています。
- 申請者は、併給禁止の条件のある他の補助金を受給していません。また、令和2年度京都市観光事業者等緊急支援補助金の交付を受けていません。
- 同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額（交付決定済みの場合は交付決定額）を報告します。また、国や府等への申請情報の照会に同意します。
- 申請者は、京都府の休業要請対象事業者該当しない者又は京都府の休業要請対象事業者該当し要請等に応じて休業等の対応を実施した者です。
- その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに京都市中小企業等緊急支援補助金交付要綱に定める事項に違反しません。
- 売上減少等に関する資料を求められた場合には、速やかに提出します。補助金交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認に求められた根拠資料を提出しない場合又は記載事項が虚偽であった場合は、補助金を一括返還します。

(記名押印又は署名)

社名・団体名 **株式会社●●**

代表者(職)・氏名 **代表取締役 京都 太郎**

自筆による署名の場合は、
押印不要。

印

※自書の場合は押印不要